

第 61 期 事業報告書

(平成20年3月1日から
平成21年2月28日まで)



株式会社 **ダイケン**

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、当社第61期事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）における事業の概況をご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格が高騰する中で、輸出や設備投資により上半期は比較的堅調に推移したものの、下半期は世界的金融危機等の影響による円高の進行や景気の急激な減速により事業環境の先行きは一段と厳しい状況が続きました。

建築金物業界におきましては、需要家であります建設業界で、いわゆる改正建築基準法の影響による住宅着工件数の低減により苦戦を強いられていたところへ、下半期には景気後退により資金繰りに苦慮する不動産業者の破たんや、市場悪化による設備投資の抑制による影響が出ました。また、当業界でのシェア確保のための厳しい受注競争により、経営環境は依然として極めて厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社は比較的工期が短い投資用集合住宅、中小の商業ビル及び福祉関連施設等で使用される商品の拡販を強化してまいりました。大型オフィスビルの着工延期や計画見直し等の影響を回避するとともに、公共事業や環境事業等の見積案件に対応するため、建築金物では、引き戸クローザー、折り戸金物、宅配ボックス、集合郵便受、公共建築協会の認定を受けた天井点検口や、ステンレス製玄関マットのリニューアルを図りました。また、外装用建材ではアルミニウム製の軽量庇で施工性を向上させたタイプ、エクステリアでは環境対策に向けた集合住宅用ゴミ置場や、エコロジーブームの自転車増加に対応したスライド式の自転車置き場等の商品開発を実施するとともに、販売強化のため各種展示会や工場見学会の開催等を通じて、販売先へ緊密な営業活動を進めてまいりました。

また、主力製品の設計や材料の改変によって製品の品質改善を進めるとともに、建築金物製造を担当する津山工場の第2工場棟を新設し、物流コストの低減と生産効率の向上を目的としてエクステリア製品の製造を担当する成田工場の移転新設を行いました。他工場におきましても、製造原価の低減を目的とした内製化の強化や、在庫削減のための設備投資を完了し、収益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の営業成果につきましては、売上高は前事業年度比12.2%減の114億74百万円となり、経常利益は原材料価格の高騰が大きく影響し、前事業年度比50.9%減の2億99百万円となりました。当期純利益は繰延税金資産60百万円を取り崩し法人税等調整額（税金費用）に計上したことにより前事業年度比76.0%減の84百万円となりました。

当期の設備投資の総額は、20億8百万円であります。その主なものは、成田工場の土地、建物及び機械設備等16億11百万円であります。

今後の見通しにつきましては、昨年の夏以降の景気後退により、原油価格をはじめ鋼材やアルミ、ステンレスなど一部原材料価格の低下が予想されますが景気後退が進む中、先行き不透明感によって、民間設備投資や住宅着工件数等の回復は難しい状況かと思われれます。このような経営環境の下ではありますが、少子高齢化や環境問題に関連する製品をはじめ建築金物等のニッチマーケットにおける高付加価値製品の開発にも注力し、業績の向上を図る所存であります。また、収益性の低い製品の見直しや販売費及び一般管理費及び仕入原価や配送コストなどの低減を図り、収益の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解をいただき、ご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年5月

代表取締役社長 藤 岡 洋 一

1. 会社の現況に関する事項

(1) 品種別売上高

(単位：千円)

分 類	金 額	構成比	主 要 製 品 名
建 築 金 物	4,538,951	39.5%	ドアハンガー、ハンガーレール 点検口、ビット、カーテンレール
外 装 用 建 材	1,534,524	13.4%	金属製笠木、外装・目隠しパネル
建 材	6,073,476	52.9%	
エ ク ス テ リ ア	4,120,983	35.9%	物置、ガレージ、自転車置場
そ の 他	1,097,293	9.6%	家庭金物、施工
小 計	11,291,753	98.4%	
不 動 産 事 業 収 入	182,412	1.6%	不動産賃貸
合 計	11,474,165	100.0%	

(2) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第 58 期 (平成18年2月期)	第 59 期 (平成19年2月期)	第 60 期 (平成20年2月期)	第61期(当期) (平成21年2月期)
売 上 高	12,439,770	12,927,707	13,067,313	11,474,165
経 常 利 益	924,045	801,240	609,694	299,402
当 期 純 利 益	563,243	384,729	353,295	84,687
1株当たり当期純利益	92円05銭	65円39銭	60円07銭	14円40銭
総 資 産	13,627,068	13,698,081	13,507,980	13,805,485
純 資 産	8,866,112	9,095,958	9,241,239	9,212,445

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出し、銭未満を四捨五入して表示しております。

(3) 主要な事業内容

当社は、建築金物、外装用建材、エクステリア製品等の製造、販売を行っており、また、製品の取付け工事を行っております。更に、不動産賃貸事業を営んでおります。

(4) 主要な営業所及び工場

本 社 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

支店・営業所

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
札幌支店	札幌市中央区	神奈川営業所	横浜市西区
東京支店	東京都墨田区	静岡営業所	静岡市駿河区
名古屋支店	愛知県一宮市	岡山営業所	岡山市東区
大阪支店	大阪市淀川区	福岡営業所	福岡市博多区
仙台営業所	仙台市宮城野区	広島営業所	広島市中区
盛岡営業所	岩手県盛岡市	東京西出張所	東京都東大和市
埼玉営業所	さいたま市北区		

工 場

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
室蘭工場	北海道室蘭市	兵庫工場	兵庫県加西市
成田工場	千葉県富里市	岡山工場	岡山市東区
十三工場	大阪市淀川区	津山工場	岡山県津山市

(5) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 令	平均勤続年数
男 性	279名	7名減	41.8歳	18.1年
女 性	44名	1名増	36.9歳	9.4年
合計または平均	323名	6名減	41.1歳	16.9年

(注) 従業員数には、臨時従業員及び嘱託社員(計31名)並びに当社から関係会社への出向者(計4名)は含んでおりません。

(6) 主要な借入先

(単位：千円)

借 入 先	借 入 額
株式会社りそな銀行	175,000
日本生命保険相互会社	87,500
シンジケーション方式コミットメントライン	1,250,000

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 21,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 5,970,480株（うち自己株式92,638株）
- (3) 株 主 数 375名（前期末比13名増）
- (4) 大 株 主

（単位：千株）

株 主 名	持 株 数
藤 岡 洋 一	1,115
ダ イ ケ ン 従 業 員 持 株 会	364
ダ イ ケ ン 取 引 先 持 株 会	364
藤 岡 秀 一	298
押 木 光 三	251
株式会社 リ そ な 銀 行	243
藤 岡 純 一	237
ソシエテ ジェネラル エヌアールエイ エヌオー ディティティ	219
桑 井 孝 子	207
エスアイエス セガインターセトル エージー	201

- (5) その他株式に関する重要な事項
該当する事項はありません。

貸借対照表

(平成21年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,389,275	流動負債	4,238,842
現金及び預金	1,460,994	支払手形	390,491
受取手形	2,366,062	買掛金	1,656,264
売掛金	2,059,809	短期借入金	1,250,000
商製成品	10,112	一年内返済予定長期借入金	285,000
原材料	829,275	未払金	209,339
仕掛品	326,804	未払法人税等	91,215
貯蔵品	189,328	未払費用	121,881
前払費用	24,908	前受金	7,409
繰延税金資産	6,887	預り金	29,152
未収入金	82,822	前受収益	7,529
その他の流動資産	57,476	賞与引当金	156,602
貸倒引当金	8,650	その他の流動負債	34,047
固定資産	33,858	固定負債	354,196
有形固定資産	6,416,209	長期借入金	120,000
建物	5,436,843	役員退職慰労引当金	171,675
構築物	2,567,582	その他の固定負債	62,521
機械及び装置	85,032	負債合計	4,593,039
車両運搬具	347,355	純資産の部	
工具器具備品	4,286	株主資本	9,208,809
土地	112,323	資本金	481,524
建設仮勘定	2,254,893	資本剰余金	250,398
無形固定資産	65,369	資本準備金	249,802
特許権	38,780	その他資本剰余金	596
ソフトウェア	235	利益剰余金	8,530,115
電話加入権	17,864	利益準備金	120,381
その他の無形固定資産	13,848	その他利益剰余金	8,409,734
投資その他の資産	6,832	固定資産圧縮積立金	2,410
投資有価証券	940,585	別途積立金	7,300,000
関係会社株式	298,944	繰越利益剰余金	1,107,323
出資	20,000	自己株式	53,228
破産更生債権等	2,475	評価・換算差額等	3,636
長期前払費用	1,965	その他有価証券評価差額金	3,636
保険積立金	9,089	純資産合計	9,212,445
会員権	492,461	負債及び純資産合計	13,805,485
繰延税金資産	106,916		
その他の投資	5,449		
貸倒引当金	34,350		
資産合計	13,805,485		

損 益 計 算 書

(平成20年3月1日から
平成21年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		11,474,165
売 上 原 価		8,058,876
売 上 総 利 益		3,415,288
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,084,497
営 業 利 益		330,791
営 業 外 収 益		41,174
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,284	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	27,889	
営 業 外 費 用		72,564
支 払 利 息 及 び 手 形 売 却 損	16,136	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	56,427	
経 常 利 益		299,402
特 別 利 益		9,301
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	9,301	
特 別 損 失		39,418
投 資 有 価 証 券 評 価 損	36,037	
そ の 他 の 特 別 損 失	3,381	
税 引 前 当 期 純 利 益		269,284
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		89,192
法 人 税 等 調 整 額		95,405
当 期 純 利 益		84,687

株主資本等変動計算書

(平成20年3月1日から
平成21年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
平成20年2月29日残高	481,524	249,802	596	250,398	120,381	2,926	7,050,000
当 期 変 動 額							
自己株式の取得							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						515	
別途積立金の積立							250,000
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
当期変動額合計						515	250,000
平成21年2月28日残高	481,524	249,802	596	250,398	120,381	2,410	7,300,000

(単位：千円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等		純資産合計
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合 計					
平成20年2月29日残高	1,342,692	8,515,999	51,345	9,196,576	44,662	44,662	9,241,239
当 期 変 動 額							
自己株式の取得							
剰余金の配当	70,571	70,571	1,882	1,882			1,882
当期純利益	84,687	84,687		84,687			84,687
固定資産圧縮積立金の取崩	515						
別途積立金の積立	250,000						
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					41,026	41,026	41,026
当期変動額合計	235,368	14,116	1,882	12,233	41,026	41,026	28,793
平成21年2月28日残高	1,107,323	8,530,115	53,228	9,208,809	3,636	3,636	9,212,445

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券

(a) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(a) 建物（建物付属設備は除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの	旧定率法
平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの	旧定額法
平成19年4月1日以降に取得したもの	定額法

(b) 建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの	旧定率法
平成19年4月1日以降に取得したもの	定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	10～13年

また、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方式を採用しております。

無形固定資産 定額法

ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用 定額法

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、役員賞与引当金の計上は行っておりません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,765,081千円

(3) 担保に供している資産

建 物	805,027千円
土 地	93,139千円

対応する債務

一年内返済予定長期借入金 225,000千円

長 期 借 入 金 100,000千円

(4) シンジケーション方式によるコミットメントライン契約の締結

平成20年9月12日付で資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に株式会社りそな銀行ほか3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

契約内容 シンジケーション方式によるコミットメントライン契約

融資限度枠 20億円

契約期間 平成20年9月12日から平成23年9月9日まで

アレンジャー 株式会社りそな銀行及び株式会社みずほ銀行

エージェント 株式会社りそな銀行

参加金融機関 株式会社りそな銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社伊予銀行

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

売 上 高 61,582千円

販売手数料等 42,486千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当事業年度の末日における発行済株式の数

株式の種類	前事業年度末	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式	5,970,480株					5,970,480株

(3) 当事業年度の末日における自己株式の数

株式の種類	前事業年度末	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式	89,540株		3,098株			92,638株

(4) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	70,571千円	12円00銭	平成20年 2月29日	平成20年 5月23日

(6) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	70,534千円	12円00銭	平成21年 2月28日	平成21年 5月22日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

賞与引当金	62,640千円
未払事業税等	11,443千円
役員退職慰勞引当金	68,670千円
減損損失	20,118千円
その他	30,283千円
小計	193,156千円
評価性引当額	100,682千円
合計	92,474千円

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	2,424千円
固定資産圧縮積立金	1,778千円
合計	4,202千円

繰延税金資産の純額 88,271千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- | | |
|----------------------------------|-----------|
| (1) 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額 | 240,808千円 |
| (2) 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 | 192,873千円 |
| (3) 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 | 47,935千円 |
7. 関連当事者との取引に関する注記
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
8. 1株当たり情報に関する注記
- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,567円32銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 14円40銭 |
9. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

役 員

(平成21年5月21日現在)

代表取締役会長	藤 岡	秀 一
代表取締役社長	藤 岡	洋 一
常務取締役	岡 本	峰 生
取 締 役	松 井	浩 治
取 締 役	田 淵	敦 司
取 締 役	田 井	誠 二 郎
取 締 役	仲 川	昌 則
常 勤 監 査 役	小 畑	芳 三

執 行 役 員

(平成21年5月21日現在)

成 田 工 場 長	野 平	誠
営業本部副本部長	尾 川	友 康
総 務 部 長	北 脇	昭
兵 庫 工 場 長	奥 野	幸 和
十 三 工 場 長	北 川	淳 二

株 主 メ モ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月中
配当金	期末配当金受領株主確定日 2月末日 なお、中間配当を行う時の 中間配当金受領株主確定日 8月31日
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告 http://www.daiken.ne.jp/ir/koukoku.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	株式会社だいこう証券ビジネス
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
【各種お問合せ先】	株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター 株式事務に関するご照会 電話 0120-255-100 (通話料無料) 特別口座に関するご照会 電話 0120-351-465 (通話料無料) 〔受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、12月31日~1月3日を除く)〕 WEBサイト http://www.daiko-sb.co.jp/
【郵便物送付先】	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所

<http://www.daiken.ne.jp>

